



高齢者の障がい者控除について

田中 まどか

問 65歳以上で市町村長に障がい者に準ずる者として認定を受けた者は、

所得税や住民税で障がい者控除が受けられるが、他自治体に比べ、日高市はその認定要件が厳しいという指摘がされている。要件を見直す考えは。

答 本市は、多くの市町村同様に要介護認定情報を基に確認しているが、

県内各市と比べて確認項目が多く複雑で、認定に時間を要することが課題と認識している。今後、見直しの必要性について検討していく。

高麗汚水処理施設について

問 40年以上にわたって武蔵台、横手台の約3千世帯の汚水を処理してきた高麗汚水処理施設(約0.55ha)は、今年3月に公共下水道への接続が完了し、その役目を終えたが、今後の維持管理や

利活用の見直しは。

答 今年度は、施設内に残留している約4千㎡の汚水の排出処理と建物内のアスベスト除去工事を行う。なお、法律に基づいて建物と地下構造物を撤去して更地にするには、9億円以上の経費が掛かる見込みである。

また、利活用については、耐震性や経年劣化など安全面での課題が大きく、現在のところ明確な案はない。



役目を終えた高麗汚水処理施設

義務教育学校創設後の武蔵台中学校について

問 施設の活用または処分の検討の進捗は。

答 これまで小中一貫教育の議論と施設活用の議論が混在しないよう慎重に進めてきた。現在は上位計画等の位置づけ、立地可能な施設など前提条件を確認している。今後の地域の意見や民間事業者の提案も伺いながら、より広く市民へ情報提供し、将来の方向性について話し合っていく。

男女混合名簿について

問 県内の導入率は85%であるが、本市の導入状況は。

答 平成30年度に高麗川小学校で導入後、これに続く学校はなかったが、ジェンダー平等、性的少数者への配慮など人権尊重の視点から意識改革につながると考え、昨年度の校長会で教育委員会から導入を指示し、今年度は全校で使用している。



交通政策と市民の移動手段の確保について

松尾 万葉香

問 交通政策については、日頃お寄せいただくご相談の中で最も多いテーマである。市民アンケートでも他の行政分野と比して突出して高いニーズが示されているが、検討の進捗が見えてこない状況である。まずはニーズの数値化や実情把握が必要では。

答 各地区の人口や年齢層の変化を推測するとともに、自治会やボランティア団体等との情報交換を通じ、実生活に即した声を伺っていききたい。

問 日高市は健幸のまちを宣言した。高齢者の外出促進による健康増進、医療費削減の観点から、交通政策に積極的に投資する考えは。

答 外出機会の増加による医療費削減への影響について今後研究していく。問 「たすけあい日高」や「地域おたすけ隊」な

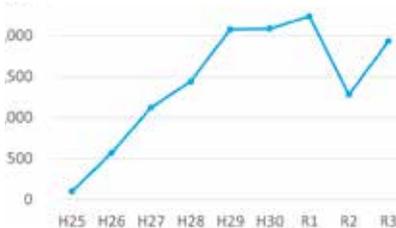
ど、移動困難者の支援をされているボランティア団体は、今や市民にとってなくてはならない生活インフラとなっているが、拠点や担い手の確保、活動の周知、そもそも役割の明確化といった課題を抱えている。彼らを交通における貴重な資源として捉え直し、市が主体となり必要な支援・連携をしていくべきでは。

答 地域ボランティア等の方々には、地域公共交通が賄うことができない部分を担っていただいていると認識している。交通機関として総合的に考え、交通部門と福祉部門の連携を深めていく。各ボランティア団体の役割については、市が調整すべきものと考えます。まずは活動内容を把握し、情報交換の場を設け、今後の施策に結び付けたい。

問 これまで地域支え合いによる移送支援というテーマが、交通政策なのか福祉政策なのかという、ある種、縦割りのな構造の中で、はざまに落ち、議論が進んでいなかったという状況があるように見えるが、総合計画の見直しの際には、位置付けを明確にするべきでは。

答 地域支え合いによる移送支援等も、重要な交通手段と認識しているの

地域おたすけ隊による移動支援件数



地域おたすけ隊コーディネーター会議資料より作成